

地域密着型金融の取り組み
～平成20年度の進捗状況について～



平成21年5月

株式会社 滋賀銀行

はじめに

当行は、平成19年11月に「地域密着型金融の推進に関する基本方針」(※)を公表しております。

本報告は、この方針に基づいた当行の「地域密着型金融推進に関する個別取り組みの状況（平成21年3月末現在）」についてお知らせするものです。

※「地域密着型金融の推進に関する基本方針」の詳細につきましては、当行ホームページ上の「地域密着型金融の推進」の項目をご覧ください。

目 次

項 目	ページ	※ ライフサイ クルに応じ た取引先企 業の支援の 一層の強化	事業価値を 見極める融 資手法をは じめ中小企 業に適した 資金供給手 法の徹底	地域の情報 集積を活用 した持続可 能な地域経 済への貢献
・ 地域密着型金融の推進に関する基本方針	P.1			
・ 「3つのブランド戦略」に関する取り組みについて	P.2～P.15			
「知恵と親切のしがぎん」に関する取り組み（1）	P.2	○		
「知恵と親切のしがぎん」に関する取り組み（2）	P.3	○		
「知恵と親切のしがぎん」に関する取り組み（3）	P.4	○	○	
「知恵と親切のしがぎん」に関する取り組み（4）	P.5	○		
「アジアに強いしがぎん」に関する取り組み（1）	P.6	○		
「アジアに強いしがぎん」に関する取り組み（2）	P.7	○		
「CSRのしがぎん」に関する取り組み（1）	P.8			○
「CSRのしがぎん」に関する取り組み（2）	P.9			○
「CSRのしがぎん」に関する取り組み（3）	P.10			○
「CSRのしがぎん」に関する取り組み（4）	P.11			○
「CSRのしがぎん」に関する取り組み（5）	P.12			○
「CSRのしがぎん」に関する取り組み（6）	P.13			○
「CSRのしがぎん」に関する取り組み（7）	P.14			○
「CSRのしがぎん」に関する取り組み（8）	P.15			○
・ 地域密着型金融に関する数値目標および実績について	P.16			
・ 主要開示計数について（平成20年4月～平成21年3月）	P.17			

※「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化」「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底」「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」は、地域密着型金融に関して金融庁から取り組みを求められている3つの分野です。

地域密着型金融の推進に関する基本方針

当行は、「地域社会との共存共栄」こそが地方銀行の目指すべき究極の姿であると考えております。

その実現のために、当行は「自己責任原則に基づく独自経営」の確立を通して、地域密着型金融の推進を図ってまいります。

具体的には、平成19年4月からスタートした新世紀第3次長期経営計画のメインテーマである「リスク管理の高度化による企業価値の向上」に努めるとともに、3つのブランド戦略（「知恵と親切のしがぎん」「アジアに強いしがぎん」「CSRのしがぎん」）を実践してまいります。

また当行は、上記の基本方針に基づき、金融庁から求められている3つの分野「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化」「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底」「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」に対して、当行独自の「3つのブランド戦略」を通じて取り組んでまいります。

「知恵と親切のしがぎん」に関する取り組み（1）



◀「エコビジネスフォーラム『サタデー起業塾』」の様相▶



起業の夢を強力にサポートしています
 ~ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化~

- ・「野の花(ニュービジネス)」の育成を「産学官・金(金融)」の連携で支援する「サタデー起業塾」は平成20年度で9年目となりました。卒業生は延べ1,247名にのぼり、起業や第二創業に活躍されています。
- ・平成20年度からはテーマを「環境ビジネス」に特化し、「エコビジネスフォーラム『サタデー起業塾』」と名称を変更、内容も大幅に刷新し、平成20年度中に計5回開催しました。そのうち3回は京都大学・龍谷大学・立命館大学のご協力を得て、各大学のキャンパスで開催し、最新の環境分野における大学シーズを提供しました。平成21年度についても、引き続き計5回の開催を予定しております。
- ・平成9年から取り扱いを開始いたしました「しがぎんニュービジネスサポート資金」は、累計で92件20億円となりました。
- ・起業・新事業への支援活動を一層強化するため、地域結集型のニュービジネス支援ネットワーク「しがぎん『野の花応援団』」は、引き続きニュービジネスを目指す起業家の皆さまの活動をサポートしております。

「知恵と親切のしがぎん」に関する取り組み（2）



◀「エコビジネスマッチングフェア」開催の様相▶



「エコビジネス」を積極的にサポートしています

～ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化～

- ・平成20年7月に、「エコビジネスマッチングフェア」を琵琶湖ホテルで初めて開催しました。
- ・当行お取引先の皆さまに「環境に特化」した商談と交流の場を提供し、今後の事業展開のヒントや新しいエコビジネスパートナーを見つけていただくというもので、環境ビジネスに積極的に取り組む75社・団体に出展いただきました。
- ・当日は、約1,800名の皆さまにご来場いただき、最新の環境情報の交換や商談が活発に行われるなど、各ブースは終日にぎわいました。
- ・本年6月9日（火）には、昨年引き続き「エコビジネスマッチングフェア」を大津プリンスホテルで開催します。今回の出展者数は、120社・団体と規模を拡大し、6つの出展テーマの中に、環境に関連した「アグリ・フード」の分野を新設します。

「知恵と親切のしがぎん」に関する取り組み（3）



《「しがぎん経営戦略セミナー」開催の様様》

中小企業の皆さまへのソリューションメニューのご提供

～ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化～

- ・平成20年度は「事業承継セミナー」を4回開催しました。企業が抱える重要な課題としてクローズアップされている事業承継問題にお悩みのお取引先に対して、対策の必要性や問題点について情報提供を行うとともに、具体的なご相談にお応えしました。
- ・また、平成20年10月・11月には、建設業者向け「経営戦略セミナー」を開催しました。経営事項審査制度改正のポイントや建設業を取り巻く課題、生き残り戦略などについて、事例を交えてご説明しました。

事業者さまの資金ニーズの多様化に対応

～事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底～

- ・事業者の皆さまの多様な資金ニーズにお応えするため、機械設備や営業用車両等の動産を担保とする事業者向融資商品「『しがぎん』営業用動産活用ローン」を平成19年11月から取り扱いを開始し、平成21年3月末現在、12件、1億円のご利用をいただきました。

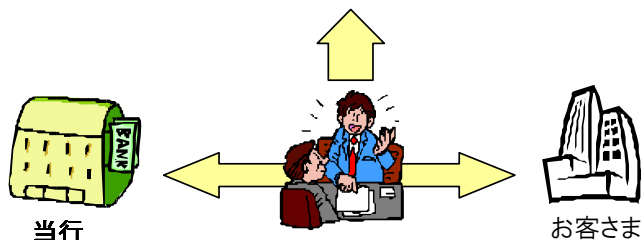


「知恵と親切のしがぎん」に関する取り組み（4）

格付コミュニケーションサービス

お客さまと当行の企業価値向上

格付＝「企業診断資料」
合理的なコミュニケーション・ツール



- ・お預かりした決算書を分析
- ・お客さまの「事業リスク」を計測
- ・統計的な格付の決定
- ・お客さまの問題・課題を分析・検討
- ・企業価値向上に向けたご提案

- ・企業の発展的存続に向けた活動
- ・売上拡大、利益拡大
- ・自社が繁栄するための計画
- ・問題・課題の認識
- ・改善策の検討



お取引先企業と経営課題を共有化して課題解決

～ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化～

- ・当行グループは、平成19年3月末から始まったリスク管理に関する新たな国際的基準である「バーゼルⅡ」において、独自の高度なリスク管理が求められる「基礎的內部格付手法」(FIRB)の採用が認められました。
- ・これを機に、当行はFIRB行として当行独自の蓄積データに基づく内部格付をお取引先企業の経営に役立てていただきたいとの思いから、平成19年8月より、内部格付をお取引先企業に開示する「格付コミュニケーションサービス」の取り扱いを開始しました。
- ・銀行とお取引先企業が経営課題を共有化し、課題解決に役立てていただくことによって共存共栄を図るコミュニケーション・ツールとして開発したもので、平成19年8月から平成21年3月までの間に、お取引先企業1,248社に対し、合計1,498回の同サービスを実施いたしました。
- ・本サービスで共有した経営課題をもとに、お取引先企業の「経営改善計画」の策定にも役立ててまいります。

「アジアに強いしがぎん」に関する取り組み（1）



《「上海ビジネス商談会2008」開催の様様》



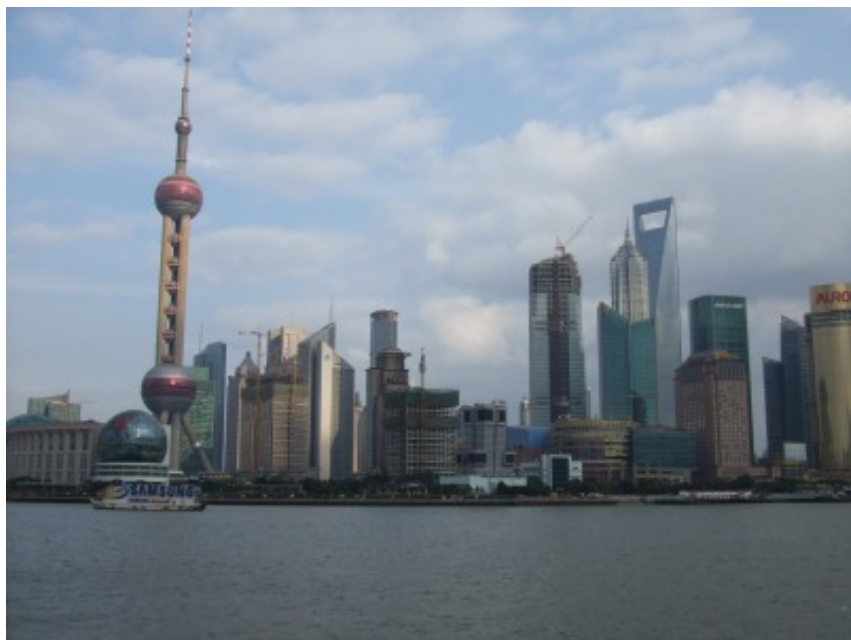
《「しがぎんアジアセミナー」開催の様様》

アジアビジネスとのかけはしを積極的に行っています

～ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化～

- ・平成20年12月に、上海に拠点を有する地方銀行12行と「上海ビジネス商談会2008」を共催し、ビジネスマッチングの機会を提供しました。また、製造業の集積地として注目される天津市や、発展著しい内陸部の中心、湖南省長沙市を視察する「しがぎん中国ミッション」を実施しました。
- ・さらに、当行香港支店開設15周年、上海駐在員事務所開設5周年を契機に「お取引先様の集い」を開催し、中国進出の当行お取引先企業の相互交流の場としてご利用いただきました。
- ・平成5年11月の第1回開催以来23回目となる「しがぎんアジアセミナー」を平成20年10月に開催し、北京オリンピックの成功で今後も経済発展が見込まれる中国の最新情報をお伝えしました。
- ・お取引先のアジア進出サポートのため、平成20年度中に当行がアテンドを行った実績は1,136件となりました。

「アジアに強いしがぎん」に関する取り組み（2）



《 経済発展著しい上海 》

多様な海外との取引ニーズに対応

～ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化～

- ・当行香港支店からお取引先の海外現地法人（中国本土等）に対してご融資を行うクロスボーダーローンを、平成19年4月から平成21年3月までの間に10件ご利用いただきました。
- ・その他、平成19年4月から平成21年3月までの間にクーポン Swap を86件、特約付外貨定期預金を66件取り扱いするなど、様々な商品の提供を行ってまいりました。
- ・当行は今後とも、近畿地銀の海外拠点の中で唯一フルバンキング機能を持つ香港支店、および上海駐在員事務所の2つの海外拠点と、国際部アジアデスクとのネットワークを活用し、地元企業の皆さまのアジア進出などを積極的にサポートしてまいります。

「CSRのしがぎん」に関する取り組み（1）



《学校ビオトープ目録贈呈式》



《 小学校でのビオトープづくりの様々 》

エコプラス定期で「環境学習の場」を提供

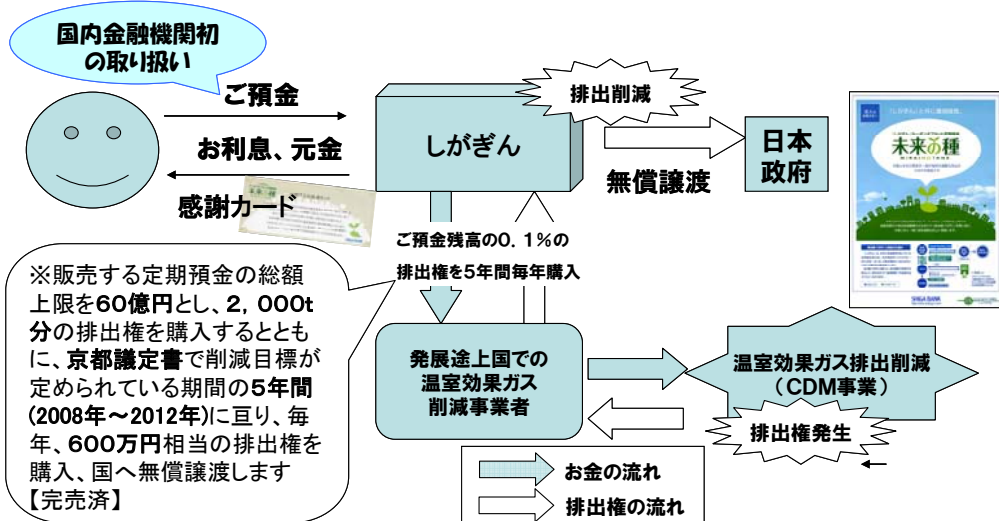
～地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献～

- ・平成15年4月から取り扱いを開始しております「しがぎんエコプラス定期」は、販売開始からの累計件数が100万件を突破し、平成21年3月末現在の販売累計は、135万件、1兆2,131億円となりました。
- ・お客さまが当行のダイレクトチャネル(ATM・インターネットバンキング等)を利用して定期預金をお預けいただいた場合、1回のお預けごとに7円(定期預金申込用紙の紙資源消費削減分相当額)を当行が負担し、この積立金を、子どもたちの環境学習の場となる「学校ビオトープ」づくりの活動資金として寄贈しています。平成20年6月には滋賀県内の5小学校へそれぞれ50万円、合計250万円を寄贈しました。
- ・お客さまとともに環境保全活動をサポートし、これまでに滋賀県内の10の小学校で「ビオトープ」が完成しました。
- ・平成21年度につきましても、引き続き「学校ビオトープ」づくりのための支援を行ってまいります。

「CSRのしがぎん」に関する取り組み（2）

カーボンオフセット定期預金 ～Think Globally, Act Locally～

未来の種



滋賀銀行が排出権の購入を通じて温室効果ガスの削減を実施
お客さまはその削減に協力、貢献いただくことができる仕組み

お客さまと共に地球温暖化防止を目指して
～地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献～

- ・平成20年4月1日からの「京都議定書」の第一約束期間開始にあわせ、国内金融機関では初となる「カーボンオフセット定期預金『未来の種(みらいのたね)』」を発売しました。
- ・この商品は、お客さまからお預けいただいた定期預金の金額に応じて当行が温室効果ガスの排出権を購入し、国に無償譲渡することで、お客さまにはその削減に協力、貢献いただけるものです。
- ・ご好評により既にご預金枠の60億円に達したため、取り扱いは終了させていただきました。

「CSRのしがぎん」に関する取り組み（3）



環境+防災意識の共有化と促進

～地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献～

・オール電化住宅、太陽光発電システム導入住宅など、地球温暖化ガス(CO₂)の排出量を軽減できるエコ関連住宅および耐震住宅の建設・購入資金に対して金利を優遇する「エコ&耐震住宅ローン」は、取り扱い開始以来累計で2,779件、604億円となりました(平成21年3月末現在)。

- ・地震などの災害に対するお客さまの危機管理体制やリスク対策について、「しがぎん経済文化センター」を通じてご相談に応じる「災害リスクコンサルティングサービス」は、取り扱い開始以来累計で303件となりました(平成21年3月末現在)。
- ・また平成20年6月からは、事業者の皆さまのBCP(事業継続計画)の策定を支援する「BCP策定コンサルティング」の取り扱いを開始し、平成21年3月末現在で4件ご利用いただきました。
- ・地震などの防災対策に必要な資金を優遇金利でご融資する、事業者向けの「BCPサポートローン」は、取り扱い開始以来累計で9件、2億円をご利用いただいております(平成21年3月末現在)。

「CSRのしがぎん」に関する取り組み（4）

法人のお客さまへ 環境経営を「しがぎん」がサポート。

「しがぎん」
琵琶湖原則支援資金
(PLB資金)
+
エコ・クリーン資金

経営と環境を考えた
6プラン

エコファッションプラン
みずすましプラン
土壌汚染防止プラン
省エネ・温室化ガス削減プラン
ISOプラン
リサイクルプラン

※裏面に「しがぎん琵琶湖原則(PLB)」の詳しい情報を掲載しています。

SHIGA BANK

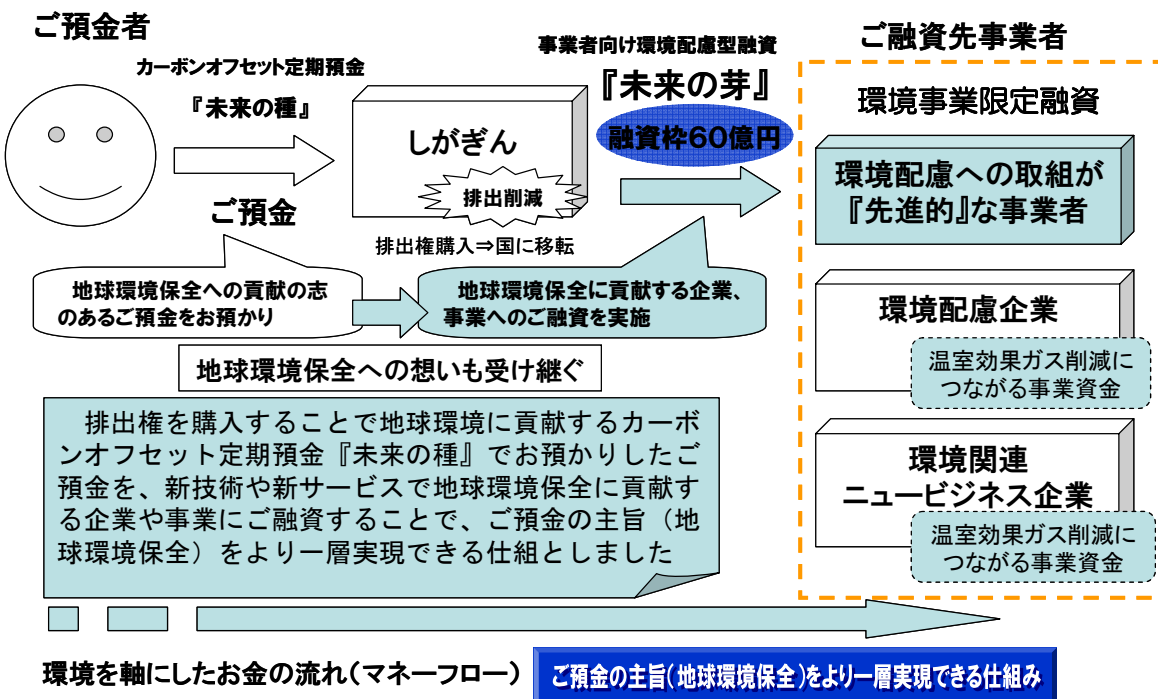
お客さまに地球環境保全を呼びかけています
～地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献～

- ・ 「しがぎん琵琶湖原則(PLB=Principles for Lake Biwa)」にご賛同いただいたお客さまに対し「PLB格付」を行い、「PLB格付」に応じてご融資金利を最大で年0.5%優遇する「琵琶湖原則支援資金(PLB資金)」(平成17年12月取り扱い開始)を提供することにより、お客さまの「環境を主軸としたCSR経営」をサポートしてまいりました。
- ・ PLB資金とエコ・クリーン資金の取り扱い開始からの累計は平成21年3月末現在で1,318件の205億円となりました。

「CSRのしがぎん」に関する取り組み（5）

未来の芽

預金と融資を地球環境保全で結ぶ
 ～地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献～



・平成20年7月には、「カーボンオフセット定期預金『未来の種』」による、地球温暖化防止への思いが込められたご預金を、環境配慮に先進的な事業者の皆さまや、温室効果ガス削減への取り組みで必要とされる資金にご融資する新商品「事業者向け環境配慮型融資『未来の芽』」の取り扱いを開始しました。

・「お金の流れで地球環境を守る」という当行独自の「環境金融」がご好評をいただき、ご融資枠の60億円に達したため、取扱いは終了させていただきました。

「CSRのしがぎん」に関する取り組み（6）



《ニゴロブナ放流費用の贈呈》

CO2削減量に応じて琵琶湖の固有種「ニゴロブナ」を放流

～地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献～



《琵琶湖へのニゴロブナ放流の様》

- ・平成19年4月、お客さまが当行の環境関連融資商品を活用され、事業所やご自宅に「太陽光発電システム」等を導入されることにより、削減された二酸化炭素の量に応じて、琵琶湖の固有種であるニゴロブナの放流事業に当行が資金を拠出する「カーボンニュートラルローン 未来よし」の取り扱いを開始しました。
- ・平成20年6月には、放流費用120万円（ニゴロブナ3万匹放流費用相当額）を財団法人滋賀県水産振興協会（草津市）に寄贈いたしました。
- ・これにより、当行の「ニゴロブナ放流事業」への拠出金は累計で240万円、放流したニゴロブナは累計で6万匹となりました。
- ・なお、発売開始以来の「未来よし」のご利用額累計は平成21年3月末現在、197件、38億円となりました。

「CSRのしがぎん」に関する取り組み（7）



「エコ・ファーストの約束」

◇“お金の流れで地球環境を守る”
との気概で、環境対応型金融商品を積極的に推進します。

◇地球温暖化の防止・循環型社会の形成に向けた取り組みを積極的に推進します。

上記取り組みの推進状況・結果について環境省への報告及びCSRレポートによる公表を行ってまいります。

「エコ・ファースト企業」として環境金融の取り組みを強化

～地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献～

- ・平成20年7月1日、当行は環境省が創設した「エコ・ファースト制度」において、金融業界初のエコ・ファースト企業として認定を受けました。
- ・これは、当行が多種多様な環境対応型金融商品を開発するとともに、地域の環境ビジネスの支援に積極的に取り組んでいることが評価され、認定に至ったものです。
- ・当行は今後とも約束の達成に向けて、「環境金融」の取り組みを一層進めてまいります。

※エコ・ファースト制度

環境省が業界のトップランナー企業の環境保全に関する行動を更に促進していくため、企業が環境大臣に対し、京都議定書の目標達成に向けた地球温暖化対策など、自らの環境保全に関する取り組みを約束する制度として、平成20年4月に設けられたもの。

「CSRのしがぎん」に関する取り組み（8）

持続可能な滋賀社会の実現のために／滋賀エコ・エコノミープロジェクトへ参画

～地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献～

- ・国際的な流れとして、京都議定書により地球温暖化ガス排出量の削減義務が課せられるところとなり、我が国においては、環境先進国として積極的な取り組みが期待されております。その中において、環境負荷を低減しながら地域経済が発展できる仕組み、例えば、地球温暖化防止に向けての対応をビジネスチャンスとして捉える仕組みの構築とその実践を、地域から発信していくことが求められております。
- ・このような中、産業活動の当事者であり、地球温暖化対策の実効性に大きな影響を持つ滋賀の経済界と、県民の福祉向上と滋賀の発展に責任のある滋賀県とが連携し、環境への負担をできるだけ少なくしながら経済活動を活発にしよう（環境成長経済の実現）という「滋賀エコ・エコノミープロジェクト」（事務局：滋賀経済同友会）が、活動を続けています。
- ・滋賀県は琵琶湖を中央に抱き、滋賀県民の暮らしぶりや企業の産業活動のあり方が琵琶湖の環境にそのまま映し出されます。その意味で、滋賀県は「エコロジー」と「エコノミー」の共存というテーマを追求するのにふさわしい場所であり、滋賀県の雇用創出と事業革新を牽引していくための「新しい発展モデル」を策定し発信するために「滋賀エコ・エコノミー戦略本部」が設置され、その戦略本部長として当行会長 高田 紘一が就任しております。当行は、琵琶湖畔に本拠を置く地方銀行として、この「滋賀エコ・エコノミープロジェクト」に引き続き積極的に参画してまいります。

地域密着型金融の推進に関する数値目標および実績について

地域密着型金融推進に関し、当行が平成22年3月末までに達成を目指す数値目標とその進捗状況は下記のとおりです。

取り組み項目	平成22年3月末 目標	平成21年3月末 実績	平成21年3月末 進捗率	取り組み分野		
				ライフサイ クルに応じ た取引先企 業の支援の 一層の強化	事業価値を 見極める融 資手法をは じめ中小企 業に適した 資金供給手 法の徹底	地域の情報 集積を活用 した持続可 能な地域経 済への貢献
新世紀第3次長期経営計画 挑戦指標						
連結ROE	5%以上	△7.53%				
連結自己資本比率	11%程度	10.34%				
連結Tier1比率	9%以上	8.73%				
単体OHR	60%以下	81.25%				
CO ₂ 排出量	(2006年度比較) 6%削減	※ 23.29%削減				
「知恵と親切のしがぎん」に関する取り組み						
債務者区分ランクアップ先数 (対象先数116先) *平成21年3月末現在	60先	59先	98.3%	○		
中小企業再生支援協議会の活用件数	21件	14件	66.6%	○		
ニュービジネスサポート(コーディネート活動)件数	100件	32件	32.0%	○		
ビジネスマッチング件数	2,000件	1,113件	55.6%	○		
事業承継提案件数	360件	198件	55.0%	○		
スモールビジネスローン件数	3,000件	950件	31.6%		○	
スモールビジネスローン金額	150億円	61億円	40.6%		○	
「アジアに強いしがぎん」に関する取り組み						
アジア進出アテンド件数	3,600件	2,175件	60.4%	○		
中国進出アドバイザー契約件数	10件	5件	50.0%	○		
海外ミッション、海外商談会	各3回	各2回	66.6%	○		
中国企業とのビジネスマッチング取り組み件数	10件	8件	80.0%	○		
クロスボーダーローン件数	10件	10件	100.0%	○		
クーポンスワップ件数	60件	86件	143.3%	○		
特約付外貸定期預金件数	100件	66件	66.0%	○		
「CSRのしがぎん」に関する取り組み						
エコ&耐震住宅ローン件数	3,500件	680件	19.4%			○
エコプラス定期件数	850,000件	617,459件	72.6%			○
PLB(しがぎん琵琶湖原則)賛同書取入件数(累計)	2,000件	4,528件	☆ 352.8%			○
PLB資金・エコクリーン資金件数(実行累計)	1,400件	1,318件	☆ 81.4%			○
PLB資金・エコクリーン資金金額(実行累計)	180億円	205億円	☆ 145.2%			○
災害リスクコンサルティング件数(累計)	100件	303件	☆ 412.3%			○

☆については商品導入以降の累計を目標としており、進捗率は平成19年3月期末実績からの進捗を記載しております。

※CO₂排出量は、新事務棟・しがぎん浜町研修センターの稼働により1.19%増加しましたが、排出権を2,000t購入し、カーボンオフセットすることにより、23.29%の削減が図れました。

主要開示計数について（平成20年4月～平成21年3月）

【経営改善支援等の取り組み実績】

（単位：先数）

	期初債務者数 A	うち 経営改善支援取 組み先 α	αのうち期末に債務 者区分がランクアッ プした先数 β	αのうち期末に債務 者区分が変化しな かった先 γ	αのうち再生計画を 策定した先数 δ	経営改善支援取 組み率 = α/A	ランクアップ率 = β/α	再生計画策定率 = δ/α
正常先 ①	18,070	6		5	1	0.0%		16.7%
要注 意先	うちその他要注意先 ②	1,163	67	3	57	5.8%	4.5%	56.7%
	うち要管理先 ③	334	68	29	28	20.4%	42.6%	60.3%
破綻懸念先 ④	447	28	4	15	3	6.3%	14.3%	10.7%
実質破綻先 ⑤	1,988	4	1	3	0	0.2%	25.0%	0.0%
破綻先 ⑥	341	1	0	1	0	0.3%	0.0%	0.0%
小 計(②～⑥の計)	4,273	168	37	104	82	3.9%	22.0%	48.8%
合 計	22,343	174	37	109	83	0.78%	21.3%	47.7%

【創業・新事業支援融資、個人保証・不動産担保に過度に依存しない融資の取り組み実績】

項 目	件数	金額(百万円)
創業・新事業支援融資実績	1	10
(個人保証・不動産担保に過度に依存しない融資の取り組み実績)		
動産・債権譲渡担保融資実績	78	5,219

※創業・新事業支援の取り組みとして、左記のほかに企業育成ファンドを通じて7先 229百万円の支援(投資等)を行っております。